

よくわかる投資入門ファンド(日本)

愛称：初くん

運用報告書(全体版)

第18期

(決算日 2018年12月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	日本の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は「よくわかる投資入門ファンド（日本）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

初くん^{はつくん}の投資信託用語集

投資信託説明書 (目論見書)	投資信託の説明書。運用の方法、費用と税金や購入方法等がくわしく説明されています。投資家に必ず交付しなければならない「交付目論見書」と、投資家の請求に基づき交付する「請求目論見書」に分冊化されています。「交付目論見書」を必ず読んでから投資信託を購入するようにしましょう。
約款	投資信託の基本的事項が定められた条項です。投資信託は、約款にもとづいて運用・運営されています。初くんの約款は、「請求目論見書」の最後に添付してあります。
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを現在の運用内容と合わせて説明する報告書です。原則として、ファンドの決算毎に作成されます。ただし、決算が年2回以上あるファンドは6カ月毎に作成されます。初くんの場合は、年1回、決算日（12月20日）毎に作成されます。「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」に二段階化されています。この運用報告書は全体版です。
受益権	契約型投資信託における投資信託の権利のことです。
基準価額	投資信託の値段です。投資家のみなさまが投資信託を購入したり売却したりする際に基準となる価額です。その計算方法は以下の通りです。 まず投資信託に組み入れている株式などをすべて時価評価し、株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこから信託報酬などファンドの運用に必要な費用を差し引いて純資産総額を出し、さらにその日の受益権口数で割ったものが基準価額です。
申込手数料	投資信託の購入に際し、販売会社に支払う費用のことです。申込手数料には消費税がかかります。初くんの申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用です。ご投資いただいている信託財産の中から委託会社・販売会社・受託会社などに支払われます。
監査報酬	投資信託の監査を受けるための費用です。投資信託では、運用・運営が適正に行われているか監査法人の監査を受けることが義務づけられています。
信託財産	投資家のみなさまから集められたお金は、運用の専門家である委託会社が株式や公社債等を対象に証券・金融市場で運用しますが、そのまとまった資金のことです。
収益分配金	運用によって得た収益を投資家のみなさまに分配するものです。ファンドの決算時に支払います。運用の状況によっては、分配を行わない場合もあります。
ベンチマーク	投資信託が運用の目標とする指標のことです。初くんは、東証株価指数（T O P I X）をベンチマークとしています。東証株価指数（T O P I X）とは、東京証券取引所市場第1部上場銘柄の時価総額（市場全体の株式を評価した金額の合計）を指数化したものです。
信託期間	投資信託の運用を行う期間のことです。あらかじめ信託期間が決まっている投資信託もあれば、初くんのように無期限のものもあります。無期限のものは、約款で定められた項目に該当する場合に償還されます。
クローズド期間	効率的で計画的な運用をするため、購入後、一定期間は原則として換金（解約）できない期間（これを「クローズド期間」といいます。）を設けている投資信託があります。期間中は本人の死亡など、極めて限られたケース以外は換金できません。購入する前に確認してください。なお、初くんではクローズド期間はありませので、いつでも売却することができます。
償還金	信託期間が決まっている投資信託は、満期になった時点で信託財産をお客さまの保有口数に応じて分配します。これを償還金といいます。
信託財産留保額	信託期間の途中で換金される場合に、投資信託の運用の安定性を高めるのと同時に長期にお持ちになる受益者との公平性を確保するために信託財産中に留保されるものです。この留保額は基準価額や分配金に反映されます。購入時に徴収するものもあります。なお、初くんには、信託財産留保額はありませ。

◎最近5期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第14期) 2014年12月22日	9,998	0	13.1	1,413.05	12.0	98.6	1,040
(第15期) 2015年12月21日	10,622	100	7.2	1,531.28	8.4	98.6	912
(第16期) 2016年12月20日	10,834	0	2.0	1,552.36	1.4	98.5	854
(第17期) 2017年12月20日	12,556	190	17.6	1,821.16	17.3	98.8	842
(第18期) 2018年12月20日	9,834	0	△21.7	1,517.16	△16.7	98.6	606

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◆表の解説

当期以前5期間の決算日毎のファンドの基準価額、分配金、期中騰落率、ベンチマーク (東証株価指数 (T O P I X))、株式組入比率、純資産総額を一覧表にしたものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首) 2017年12月20日	12,556	—	1,821.16	—	98.8
12月末	12,622	0.5	1,817.56	△ 0.2	98.9
2018年 1月末	12,806	2.0	1,836.71	0.9	98.6
2月末	12,188	△ 2.9	1,768.24	△ 2.9	99.3
3月末	11,830	△ 5.8	1,716.30	△ 5.8	98.3
4月末	12,107	△ 3.6	1,777.23	△ 2.4	98.7
5月末	11,894	△ 5.3	1,747.45	△ 4.0	99.1
6月末	11,754	△ 6.4	1,730.89	△ 5.0	99.0
7月末	11,770	△ 6.3	1,753.29	△ 3.7	98.7
8月末	11,662	△ 7.1	1,735.35	△ 4.7	99.1
9月末	12,260	△ 2.4	1,817.25	△ 0.2	99.1
10月末	10,888	△13.3	1,646.12	△ 9.6	99.3
11月末	10,865	△13.5	1,667.45	△ 8.4	99.1
(期末) 2018年12月20日	9,834	△21.7	1,517.16	△16.7	98.6

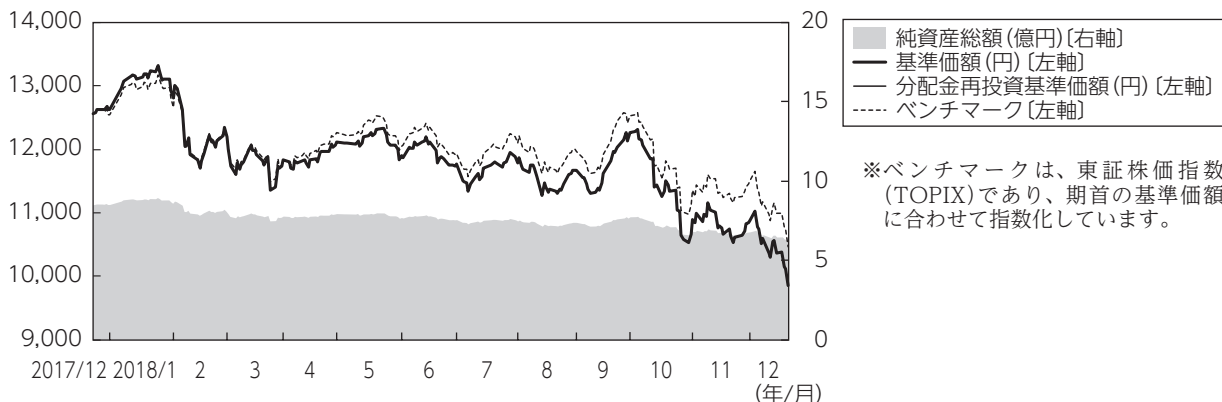
(注) 騰落率は期首比です。

◆表の解説

期中のファンドの基準価額とベンチマーク (東証株価指数 (T O P I X)) と株式組入比率の推移を月末毎に比較した表です。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第18期首(2017年12月20日)：12,556円

第18期末(2018年12月20日)：9,834円(既払分配金0円)

騰落率：△21.7%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、日本の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・期首から2018年1月下旬にかけてグローバルな景気回復を背景とした世界的な株高を受けて国内株式相場が上昇したこと
- ・9月に米中貿易協定再開や、バリュエーション面の割安感を背景に国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2月に米国雇用統計を受けてインフレ懸念が高まり、同国長期金利が上昇したことから世界的に株安となったことなどを受けて国内株式相場が下落したこと
- ・10月以降、米国長期金利高止まりをきっかけにグローバルな景気減速懸念が高まり国内株式相場が下落したこと

■投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から2018年1月下旬は世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり上昇しました。その後、3月下旬にかけて、米国雇用統計の発表をきっかけに同国長期金利が急騰し、世界的な株安となったことに加えて、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどから急落しました。3月下旬から5月中旬は米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から戻り歩調となりました。5月中旬から9月上旬にかけてはイタリアの政治不安や米国とトルコの関係悪化などの海外要因から弱含みもみ合いとなりましたが、9月中旬から下旬には米中貿易協議再開の報道やトルコの利上げが新興国通貨の下落懸念を和らげたことなどから上昇しました。10月に米国長期金利の上昇や高止まりに対する警戒感が広がったこと、また12月は世界景気の減速懸念の台頭などを受け大きく下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針を踏まえ、ファンド資産のほぼ全額を業種分散、流動性等に配慮のうえ日本の株式に投資しました。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待できる質の高いと判断される銘柄を厳選の上、中長期的な観点から投資しました。

【組入上位業種】(純資産総額比)

期首 (2017年12月20日)

	業種	組入比率
1	電気機器	13.5%
2	化学	8.0%
3	輸送用機器	7.1%
4	機械	7.0%
5	情報・通信業	6.3%

期末 (2018年12月20日)

	業種	組入比率
1	電気機器	13.7%
2	化学	7.8%
3	輸送用機器	7.5%
4	小売業	6.5%
5	情報・通信業	6.4%

当期間における売買状況は次の通りです。

買付銘柄

【6594 日本電産】

日本電産は、世界トップの総合モーターメーカーです。優れた生産技術による高い価格競争力や、経営立て直しによる潜在成長性、既存製品とのシナジーを重視したM&A戦略等により、高い成長性と収益性を維持しています。自動車メーカーが内燃機関車からEV（電気自動車）へ大きく舵を切る中で、車載用モーター事業の成長が期待できると判断し、新規に組み入れました。

【6758 ソニー】

ソニーは、世界的にそのブランドを認知されるエレクトロニクス企業です。エレクトロニクスに加え、エンタテインメント、金融の事業を展開しています。過去、業績の変動性が大きい企業

でしたが、ゲームや音楽の分野が安定した利益を稼ぐ体質になり、中期的には半導体（自動運転向けCMOSセンサー）による高い利益成長が見込まれるため、新規に組み入れました。

売却銘柄

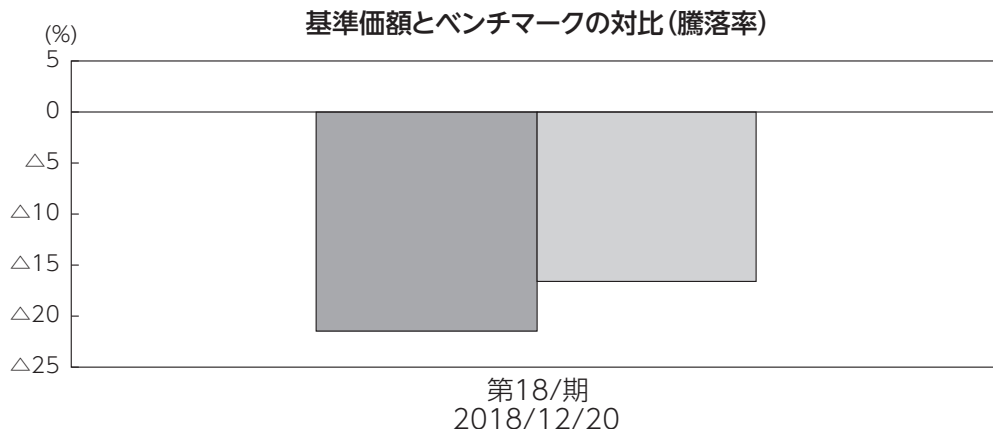
【4005 住友化学】

住友化学は、国内上位の大手総合化学メーカーです。農薬の需要回復や、液晶・有機ELディスプレイ向け部材の成長を見込み保有してきました。ただしこれらの成長は概ね株価に織り込まれたと判断し、全て売却しました。

【7267 本田技研工業】

本田技研工業は、二輪車、四輪車で世界トップクラスの国際的な自動車メーカーです。タカタ製エアバッグのリコール、フィットのトランスミッションに関するリコールなどの品質問題費用、熊本地震による費用増が業績を圧迫していました。こうした費用の一巡に加え、主力車種がフルモデルチェンジ期入りすることにより利益成長が見込まれることから、保有してきました。ただしこうした効果は概ね株価に織り込まれたと判断し、全て売却しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証株価指数 (TOPIX)

基準価額の騰落率（分配金込み）は△21.7%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△16.7%となり騰落率の差異は△5.0%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていた花王（化学）、TDK（電気機器）、ソニー（電気機器）などがプラスに寄与しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていた石油・石炭製品、電気・ガス業、非保有であった金属製品などの業種がプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていた信越化学工業（化学）、ベネッセホールディングス（サービス業）、昭和電工（化学）などがマイナスに影響しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていた海運業、ゴム製品、低めの保有比率としていた陸運業などの業種がマイナスに影響しました。
- ・信託報酬など、運用上の費用を計上したことがマイナスに影響しました。

分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
	(2017年12月21日～2018年12月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,544

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ファンド資産のほぼ全額をわが国の株式に投資し、高い株式組入比率を維持します。

世界経済の拡大には減速感もみえる中、一部の企業業績には下方圧力がかかると想定します。一方、国内株式市場のバリュエーションは大きく低下していることから、下値は限定的であると予想します。米中貿易摩擦の進展次第では、市場の変動性が高まる展開も想定されます。

運用方針については、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数(TOPIX)に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年12月21日～2018年12月20日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	231 円	1.944 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,887円です。
(投信会社)	(90)	(0.756)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(128)	(1.080)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(13)	(0.108)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	37	0.311	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(37)	(0.311)	
(c)その他費用	1	0.009	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	269	2.264	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆表の解説

期中にファンドを運用、管理するためにかかった費用の内訳です。

◎売買及び取引の状況（2017年12月21日～2018年12月20日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		220 (△ 1)	711,385 (-)	396	776,417

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆表の解説 期中の株式購入額、売却額です。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,487,802千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	755,366千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.96

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆表の解説 株式の売買の頻度を表します。

◎主要な売買銘柄

○株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	4.3	31,829	7,402	T D K	2.6	27,443	10,555
日本M&Aセンター	7.5	27,254	3,633	日立製作所	35	26,596	759
ソニー	3.8	22,595	5,946	日本たばこ産業	8	24,925	3,115
三井住友トラスト・ホールディングス	4.7	21,814	4,641	信越化学工業	2.6	23,926	9,202
花王	2.6	20,611	7,927	飯田グループホールディングス	11.1	22,496	2,026
三井住友フィナンシャルグループ	4.6	20,441	4,443	小松製作所	6.6	21,502	3,257
三菱自動車工業	24.4	19,098	782	三菱電機	13.4	21,395	1,596
キーエンス	0.3	18,660	62,201	ヤマハ発動機	6.8	21,385	3,144
セブン&アイ・ホールディングス	3.8	18,271	4,808	三菱自動車工業	24.4	20,742	850
村田製作所	1	17,784	17,784	新生銀行	11.8	20,046	1,698

(注)金額は受渡し代金。

◆表の解説 株式の銘柄別売買金額の上位10銘柄です。

◎利害関係人との取引状況等(2017年12月21日～2018年12月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆用語の解説

利害関係人とは「投資信託及び投資法人に関する法律」において規定されている用語で、「当該投資信託委託会社の総株主の議決権の過半数を保有していることその他の当該投資信託委託会社と密接な関係を有する者として政令で定める者」を指し、具体的には運用会社の親会社、子会社、株主などをいいます。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.6%)			
サカタのタネ	1.6	1	3,420
鉱業(0.9%)			
国際石油開発帝石	—	5.3	5,307
建設業(3.8%)			
熊谷組	1.2	1	3,420
大和ハウス工業	—	2.2	7,748
日揮	12.3	7.4	11,470
食料品(5.8%)			
山崎製パン	—	2.6	6,094
ヤクルト本社	—	1.5	12,090
味の素	—	3.2	6,334
日本たばこ産業	7.7	3.7	10,202
ケンコーマヨネーズ	0.2	—	—
繊維製品(0.8%)			
グンゼ	0.8	1.2	4,728
東レ	6.5	—	—
パルプ・紙(1.9%)			
レンゴー	—	14	11,620
化学(7.9%)			
昭和電工	—	1.9	6,564
住友化学	28	—	—
ラサ工業	0.8	0.7	881
日本曹達	3	0.5	1,259
信越化学工業	2.6	1.2	10,417
住友ベークライト	—	0.4	1,534
アイカ工業	0.2	—	—
花王	1.2	3.3	26,545
医薬品(6.2%)			
中外製薬	2.9	1.9	13,034
エーザイ	—	1	8,959
大塚ホールディングス	3.3	1.8	8,838
ペプチドリーム	1.3	1.1	4,763
ヘリオス	—	0.9	1,373
石油・石炭製品(—%)			
JXTGホールディングス	19.2	—	—
ゴム製品(—%)			
東洋ゴム工業	8.9	—	—
ガラス・土石製品(1.0%)			
AGC	—	0.8	2,772

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本電気硝子	—	1.1	2,951
日本碍子	1.9	—	—
鉄鋼(—%)			
新日鐵住金	2.5	—	—
非鉄金属(—%)			
DOWAホールディングス	0.4	—	—
機械(3.3%)			
S M C	0.5	—	—
小松製作所	6.6	—	—
クボタ	—	5.2	8,483
澁谷工業	0.3	0.3	1,060
ダイキン工業	—	0.4	4,818
タダテダ	4.6	3	3,012
日本ピラー工業	—	2	2,588
電気機器(13.9%)			
日立製作所	35	—	—
三菱電機	13.4	—	—
日本電産	—	0.8	10,416
日本電気	—	1.8	6,084
ルネサスエレクトロニクス	14.9	—	—
セイコーエプソン	—	1.8	2,746
アンリツ	3.7	2.4	3,724
ソニー	—	3.6	19,522
TDK	2.6	—	—
アルプス電気	1.1	—	—
横河電機	—	1.5	2,856
キーエンス	—	0.3	16,674
フェローテックホールディングス	1.5	—	—
カシオ計算機	2.2	—	—
浜松ホトニクス	—	1.6	5,888
村田製作所	—	0.6	9,087
SCREENホールディングス	—	1.3	5,993
輸送用機器(7.6%)			
デンソー	—	2	9,840
いすゞ自動車	3.4	2.4	3,769
トヨタ自動車	—	3.5	23,201
アイシン精機	2.5	—	—
本田技研工業	3.5	—	—
スズキ	—	1.1	6,285
ヤマハ発動機	6.7	1.2	2,618

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器（1.3%）			
テールモ	1.6	—	—
オリパス	—	2.4	7,728
ニプロ	4.9	—	—
その他製品（2.0%）			
任天堂	0.2	0.3	9,063
オカムラ	3.4	2.3	3,208
電気・ガス業（3.6%）			
東北電力	8.2	8.4	12,322
電源開発	—	3.4	9,044
メタウーター	1.3	—	—
陸運業（2.9%）			
南海電気鉄道	5.3	2.5	7,187
日本通運	—	0.2	1,240
山九	1.6	1.7	8,755
海運業（1.3%）			
商船三井	2.8	3.3	7,943
空運業（1.2%）			
日本航空	2	1.8	6,931
情報・通信業（6.5%）			
新日鉄住金ソリューションズ	1.6	1.4	3,740
マクロミル	1.6	0.7	1,021
野村総合研究所	—	1.9	7,942
デジタルガレージ	—	0.8	2,012
エヌ・ティ・ティ・データ	12.6	7.9	9,566
ソフトバンクグループ	3	1.9	14,816
卸売業（4.6%）			
シークス	1.6	1.2	1,736
伊藤忠商事	4.3	—	—
三井物産	—	5.1	8,488
日立ハイテクノロジーズ	1.6	—	—
三菱商事	—	4.4	13,235
キャノンマーケティングジャパン	—	1.5	2,914
西本Wismettacホールディングス	0.5	0.2	887
ミスミグループ本社	4.9	—	—
小売業（6.6%）			
三越伊勢丹ホールディングス	18	8.5	10,676
ウエルシアホールディングス	—	0.6	3,228
セブン&アイ・ホールディングス	—	3.6	17,409
LIXILピバ	1.1	—	—
良品計画	—	0.3	8,211
ユニーファミリーマートホールディングス	1.3	—	—
イズミ	0.5	—	—

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
銀行業（6.3%）				
新生銀行	11.8	—	—	
りそなホールディングス	3.9	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	4.4	18,053	
三井住友フィナンシャルグループ	4.4	5.3	19,885	
スルガ銀行	1.6	—	—	
証券、商品先物取引業（0.8%）				
F P G	3.2	—	—	
SBIホールディングス	—	2.2	4,928	
保険業（1.1%）				
SOMPOホールディングス	0.9	—	—	
アニコムホールディングス	1.6	—	—	
東京海上ホールディングス	—	1.2	6,423	
その他金融業（0.9%）				
あんしん保証	1.3	—	—	
アイフル	44.3	18.7	5,236	
不動産業（3.2%）				
ビューリック	1.6	5.4	5,583	
飯田グループホールディングス	11.1	—	—	
三井不動産	—	5.2	13,595	
サービス業（4.0%）				
日本M&Aセンター	0.7	5	10,645	
総合警備保障	0.8	—	—	
エムスリー	4.9	—	—	
電通	—	2.4	11,796	
ラウンドワン	2.6	—	—	
リゾートトラスト	2.1	—	—	
セントラル警備保障	—	0.3	1,584	
合計	株数・金額	389	212	598,037
計	銘柄数<比率>	76	79	<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

◆表の解説 ファンドが保有している期首の株数および期末の株数・評価額を記載しております。

◎投資信託財産の構成

2018年12月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	598,037	95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,576	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	626,613	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◆表の解説

決算期末にファンドが保有している株式やコール・ローン等の各財産の構成です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年12月20日現在

項 目	当 期 末	
	円	
(A)資 産	626,613,065	→ ファンドの財産にあたる金額。(以下4項目の合計)
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,312,678	→ 株式を購入した残りの運用資金。
株 式 (評 価 額)	598,037,750	→ 購入した株式を当期末時点の株価で計算した金額。
未 収 入 金	12,247,637	→ 入金される予定の株式売却代金。
未 収 配 当 金	15,000	→ 入金される予定の株式配当金。
(B)負 債	20,041,637	→ 将来、支払わなければならない金額。(以下4項目の合計)
未 払 金	12,280,085	→ 支払い予定の株式購入代金。
未 払 解 約 金	800,796	→ 受益者に支払い予定の解約代金。
未 払 信 託 報 酬	6,944,757	→ 委託会社、受託会社、販売会社に支払い予定の信託報酬。
そ の 他 未 払 費 用	15,999	→ 監査法人(公認会計士)に支払い予定の監査報酬。
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	606,571,428	→ ファンド全体(資産から負債を差し引いた)の時価金額。
元 本	616,818,801	→ 受益者から預かった金額のうち、1口1円の元本部分の残高。
次 期 繰 越 損 益 金	△ 10,247,373	→ ファンド全体の時価金額と元本残高との差額。(翌期に繰越す合計額)
(D)受 益 権 総 口 数	616,818,801口	→ すべての受益者が所有している口数の合計。
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,834円	→ ファンドの時価(値段)。

(注1)当ファンドの期首元本額は671,086,176円、期中追加設定元本額は9,193,227円、期中一部解約元本額は63,460,602円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.9834円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は10,247,373円です。

◎損益の状況

自 2017年12月21日
至 2018年12月20日

項 目	当 期	
		円
(A)配 当 等 収 益	13,254,873	→ ファンドの収入。
受 取 配 当 金	13,233,166	→ 持っている株式に対してその会社から、割当られた配当金額。
そ の 他 収 益 金	21,707	
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△165,839,228	→ 株式を売却した時の損益合計金額に、持っている株式の購入金額と当日の株価との差額（評価損益）を加えた金額。
売 買 益	29,669,367	
売 買 損	△195,508,595	
(C)信 託 報 酬 等	△ 14,780,645	→ 信託銀行、委託会社、販売会社に支払う信託報酬にその他の経費を加えた金額。
(D)当期損益金 (A + B + C)	△167,365,000	→ 期中の収支。
(E)前期繰越損益金	251,103,546	→ 前期分の繰越損益金から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額。
(F)追加信託差損益金	△ 93,985,919	→ 受益者がファンドに払込んだ金額と当初の元本(1口1円)金額の差額。
(配 当 等 相 当 額)	(29,188,274)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△123,174,193)	
(G)計 (D + E + F)	△ 10,247,373	→ 収益分配前の期中収支の総合計。
(H)収 益 分 配 金	0	→ 期中の分配原資(分配できる金額)の中から、受益者に支払われる金額。
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 10,247,373	→ 受益者に分配金を支払った後の翌期に繰越す合計額。 (以下3項目の合計)
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 93,985,919	
(配 当 等 相 当 額)	(29,188,274)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△123,174,193)	
分 配 準 備 積 立 金	251,103,546	
繰 越 損 益 金	△167,365,000	→ 収益から経費を控除した後の損益。

◆個別項目の説明

- ファンドの収入。
- 持っている株式に対してその会社から、割当られた配当金額。
- 株式を売却した時の損益合計金額に、持っている株式の購入金額と当日の株価との差額（評価損益）を加えた金額。
- 信託銀行、委託会社、販売会社に支払う信託報酬にその他の経費を加えた金額。
- 期中の収支。
- 前期分の繰越損益金から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額。
- 受益者がファンドに払込んだ金額と当初の元本(1口1円)金額の差額。
- 収益分配前の期中収支の総合計。
- 期中の分配原資(分配できる金額)の中から、受益者に支払われる金額。
- 受益者に分配金を支払った後の翌期に繰越す合計額。
(以下3項目の合計)
- 収益から経費を控除した後の損益。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(29,188,274円)および分配準備積立金(251,103,546円)より分配対象収益は280,291,820円(10,000口当たり4,544円)ですが、当期に分配した金額はありません。